

2020年6月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <http://www.intageholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石塚 純晃
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池谷 憲司 (TEL) 03-5294-7411
 四半期報告書提出予定日 2020年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第4四半期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第4四半期	56,204	4.1	4,554	6.7	4,600	9.1	3,130	9.5
2019年3月期	53,986	6.9	4,268	6.1	4,215	△2.2	2,859	△6.3

(注) 包括利益 2020年6月期第4四半期 3,141百万円 (33.8%) 2019年3月期 2,347百万円 (△23.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年6月期第4四半期	円 銭 78.00	円 銭 —
2019年3月期	69.47	69.13

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年6月期第4四半期	百万円 46,465	百万円 30,183	% 64.4
2019年3月期	45,524	28,987	63.3

(参考) 自己資本 2020年6月期第4四半期 29,940百万円 2019年3月期 28,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 22.00
2020年6月期	—	0.00	—	—	—	—
2020年6月期(予想)					30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年6月26日開催の第47回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる第48期事業年度の期末配当より配当基準日が変わります。

2020年6月期の配当予想につきましては、15か月決算を前提としております。

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	-	4,840	-	4,750	-	3,150	-	78.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2019年6月26日開催の第47回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる第48期連結会計年度は、2019年4月1日から2020年6月30日までの15か月決算となっております。このため、通期の対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年6月期4Q	40,426,000株	2019年3月期	41,426,000株
② 期末自己株式数	491,671株	2019年3月期	262,031株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	40,136,286株	2019年3月期	41,153,410株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第4四半期連結累計期間（2019年4月1日から2020年3月31日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が続きましたが、2020年1月に国内で初めて感染が確認された新型コロナウイルス感染症の影響により、足下のみならず先行きについても、同様に厳しい状況が続くと見込まれております。海外経済も、感染症の世界的大流行の影響により経済活動が抑制されており、当社グループが事業を展開するアジア地域においても中国を中心に経済活動が大幅に縮小、総じて景気が減速しており、当面この影響が続くと見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、第12次中期経営計画の最終年となる当連結会計年度において、引き続き「“Take the Initiative” ～データ活用の領域で先手を取れ～」をグループ基本方針として掲げ、グループの持続的成長や企業価値向上を目指して、次世代サービス開発ならびに積極的な事業投資及びR&D活動を継続して実行しております。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、当事業セグメントの中核を担う株式会社インテージにおいて、SRI（全国小売店パネル調査）の進化版『SRI+』に関し、2021年のサービス本リリースに向け開発を進めております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、2019年4月1日に株式会社アスクレップと株式会社アンテリオを経営統合して発足した「株式会社インテージヘルスケア」をセグメントの中核と位置づけ、セグメントに属する各社が保有するアセットやソリューションを駆使した新たな事業分野拡大を目指しております。

ビジネスインテリジェンス事業においては、長年に渡り培ってきたデータハンドリングノウハウやAI等の新たな技術をベースにお客様の課題解決につながる価値提供の実現を重点課題として事業の展開を図っております。

また、第12次中期経営計画を機に取り組みを進めてまいりました働き方改革についても、当社グループの最大の資産である人材の有効活用、付加価値および生産性の向上を目指した取り組みを加速しております。

こうした取り組みのもと、当社グループの当第4四半期連結累計期間の業績は、売上高56,204百万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益4,554百万円（同6.7%増）、経常利益4,600百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,130百万円（同9.5%増）となりました。

なお、当社におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、マーケティング支援（消費財・サービス）事業を中心に、一部の業務中止や実施延期が発生しており、当第4四半期連結累計期間の業績より影響が出始めております。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高34,898百万円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益2,086百万円（同5.7%減）の増収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージにおいて、主力事業であるパネル調査が堅調に推移しております。

カスタムリサーチにおいては、提案活動の強化により、WEB調査を中心に前年を上回る好調な水準で推移いたしました。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しつつ、お客様のマーケティング課題解決に貢献してまいります。

コミュニケーション分野は、同社が独自に開発した技術（Dynamic Panel技術）（※1）を活用した新たなテレビ視聴計測データ（Media Gauge Dynamic Panel）の販売が伸長しております。

また、海外事業の売上は好調に推移いたしました。

利益面においては、前述のSRI+のリニューアルや新たなサービスの開発及び、海外事業（タイ等）の利益率低下などの影響を受けております。

② マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高13,725百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は1,710百万円（同6.6%増）の増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアにおいて、医師に対するWEBアンケート調査などの医療用医薬品・医療機器に係るカスタムリサーチや、一般用医薬品に係るパネル調査が堅調に推移する一方で、プロジェクトの小型化などが影響しCRO（医薬品開発業務受託機関）の製造販売後調査の売上が減少傾向にあります。安全性

管理業務、臨床開発業務などの案件獲得を引き続き進めてまいります。

また、昨年度に子会社化した株式会社協和企画におけるプロモーション事業（※2）は、当社グループ内企業との協働案件の受注や新規顧客からの受注があるなど復調の兆しはあるものの、縮小する広告市況の影響をうけ依然として厳しい状況にあります。

利益面については、CRO事業の売上の減少やプロモーション事業の販売不振により減少したものの、カスタムリサーチやシンジケートデータ（※3）の売上の増加により増益となっております。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高7,581百万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益758百万円（同67.6%増）と増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、既存業界向けソリューションが堅調なことや、昨年度に子会社化したエヌ・エス・ケイ株式会社が貢献し、売上が伸長しております。なお、AIソリューションについては、撮像（※4）に強みをもつシーシーエス株式会社をはじめとし、積極的な協業を行い、データ活用コンサルティングから分析基盤の提供までをワンストップで提供する事業の拡充を図ってまいりました。（※5）

当事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響などにより変化することが予想されるお客様の事業状況を踏まえた対策を講じてまいります。

利益面は、株式会社インテージテクノスフィア、エヌ・エス・ケイ株式会社の売上増加に伴い増益となりました。

次期以降も新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、マーケティング支援（消費財・サービス）事業にとどまらず、すべてのセグメントにおいて先行きは不透明となっております。当社グループにおきましても、感染症の影響が継続することにより、オフライン調査が実施できないことや、外出自粛にともなう景気の冷え込み、お客様の業績悪化による予算の削減などによる業務の中止や縮小が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。海外事業においても同様に、各国の外出禁止令等が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。感染症の影響を最小限にとどめるべく、オンライン調査へ手法を変更するなど業務の見直しに加え、従業員のリモートワークの促進による業務の生産性を担保する取り組みなど各種の対応策を講じてまいります。あわせて感染症の影響によるお客様の事業状況の変化を踏まえた各種の対応策を講じてまいります。

- ※1 Dynamic Panel技術は、スマートテレビなどの機器ログデータを個人を特定することなく人単位に推計分解する技術です 特許出願中
- ※2 プロモーション事業は、医療に関する広告媒体の取扱い、医薬品販売促進資材の制作、医学・薬学に関する学会の運営などをおこなう事業をいいます
- ※3 シンジケートデータは、特定の調査協力者（医師等）に定期的実施する自主企画調査によって取得したデータをいいます
- ※4 撮像は、高品位な画像認識サービスの提供に必要な高度な撮影技術をいいます
- ※5 2019年10月30日 インテージテクノスフィアとシーシーエスが業務提携 ～製造業向け外観検査へのAI活用を、より容易に～
<https://www.intage-technosphere.co.jp/company/news/2019/20191031-001/>

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ327百万円増加し、28,149百万円となりました。これは、現金及び預金が796百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が726百万円、仕掛品が111百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ613百万円増加し、18,315百万円となりました。これは、投資有価証券が475百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は940百万円増加し、46,465百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ326百万円増加し、14,288百万円となりました。これは、支払手形及び買

掛金が239百万円、ポイント引当金が112百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ581百万円減少し、1,993百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が421百万円、リース債務が95百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は254百万円減少し、16,281百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,195百万円増加し、30,183百万円となりました。これは、利益剰余金が1,326百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第4四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動にて3,360百万円獲得し、投資活動にて1,768百万円、財務活動にて2,368百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ796百万円減少し、10,924百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は3,360百万円と前連結会計期間に比べ919百万円の収入減少となりました。これは、売上債権の減少額の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は△1,768百万円と前連結会計期間に比べ2,318百万円の支出減少となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出や投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は△2,368百万円と前連結会計期間に比べ2,309百万円の支出増加となりました。これは、自己株式の取得支出の増加や、短期借入金の返済による支出の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されますが、現時点において影響額を算定することが困難であることから、2019年8月9日付「2020年6月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました通期の連結業績予想の変更はいたしません。今後、公表すべき事実が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,821,002	11,024,233
受取手形及び売掛金	13,528,538	14,255,490
商品	13,174	11,384
仕掛品	1,386,535	1,498,167
貯蔵品	72,866	107,393
その他	1,011,552	1,259,719
貸倒引当金	△10,865	△6,407
流動資産合計	27,822,804	28,149,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,317,512	1,214,000
器具備品（純額）	309,800	332,250
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	645,266	510,792
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	4,270,736	4,055,200
無形固定資産		
のれん	599,756	570,329
その他	2,023,846	2,474,815
無形固定資産合計	2,623,603	3,045,145
投資その他の資産		
投資有価証券	7,076,590	7,552,084
繰延税金資産	2,019,829	2,040,578
退職給付に係る資産	5,213	18,241
その他	1,709,975	1,608,846
貸倒引当金	△4,436	△4,786
投資その他の資産合計	10,807,172	11,214,963
固定資産合計	17,701,511	18,315,309
資産合計	45,524,316	46,465,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,283,644	3,523,543
短期借入金	3,172,556	3,054,815
リース債務	260,952	204,460
未払法人税等	634,333	678,610
賞与引当金	2,016,239	2,082,891
ポイント引当金	1,473,827	1,586,405
株式給付引当金	6,838	—
その他	3,113,653	3,157,986
流動負債合計	13,962,044	14,288,713
固定負債		
長期借入金	301,228	300,000
リース債務	446,278	350,741
株式給付引当金	109,682	103,857
役員退職慰労引当金	76,670	40,694
退職給付に係る負債	1,510,303	1,088,915
資産除去債務	96,633	98,311
その他	33,968	10,730
固定負債合計	2,574,764	1,993,250
負債合計	16,536,809	16,281,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,841,046	1,850,243
利益剰余金	24,028,747	25,355,338
自己株式	△181,199	△391,250
株主資本合計	28,067,300	29,193,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,032	625,460
為替換算調整勘定	350,246	350,897
退職給付に係る調整累計額	△250,814	△229,052
その他の包括利益累計額合計	727,465	747,305
非支配株主持分	192,740	242,983
純資産合計	28,987,506	30,183,327
負債純資産合計	45,524,316	46,465,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第4四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	56,204,803
売上原価	39,636,924
売上総利益	16,567,879
販売費及び一般管理費	12,013,297
営業利益	4,554,582
営業外収益	
受取利息	2,620
受取配当金	60,094
持分法による投資利益	145,387
その他	55,868
営業外収益合計	263,972
営業外費用	
支払利息	34,183
投資事業組合運用損	54,568
その他	129,161
営業外費用合計	217,913
経常利益	4,600,640
特別利益	
投資有価証券売却益	18,035
特別利益合計	18,035
税金等調整前四半期純利益	4,618,676
法人税等	1,500,028
四半期純利益	3,118,647
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,960
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,130,607

四半期連結包括利益計算書
第4四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	3,118,647
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,657
為替換算調整勘定	2,701
退職給付に係る調整額	21,761
持分法適用会社に対する持分相当額	681
その他の包括利益合計	22,486
四半期包括利益	3,141,134
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,150,448
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,314

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第4四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,618,676
減価償却費	1,228,451
のれん償却額	80,384
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△13,028
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△421,630
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35,976
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,107
ポイント引当金の増減額(△は減少)	53,631
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△12,663
受取利息及び受取配当金	△62,715
持分法による投資損益(△は益)	△145,387
支払利息	34,183
投資事業組合運用損益(△は益)	54,568
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,035
売上債権の増減額(△は増加)	△304,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,028
仕入債務の増減額(△は減少)	162,458
未払消費税等の増減額(△は減少)	333,602
その他	△630,276
小計	4,842,355
利息及び配当金の受取額	63,541
利息の支払額	△30,591
法人税等の支払額	△1,515,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,360,158

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△182,757
無形固定資産の取得による支出	△1,124,372
投資有価証券の取得による支出	△651,568
投資有価証券の売却による収入	409,073
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△385,739
貸付けによる支出	△4,686
貸付金の回収による収入	3,878
資産除去債務の履行による支出	△45,400
差入保証金の差入による支出	△45,756
差入保証金の回収による収入	218,775
保険積立金の払戻による収入	25,851
その他	13,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,768,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	6,163,800
短期借入金の返済による支出	△6,272,421
長期借入金の返済による支出	△7,069
リース債務の返済による支出	△277,985
非支配株主からの払込みによる収入	72,635
自己株式の取得による支出	△1,117,250
配当金の支払額	△914,140
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,581
その他	△7,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,368,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,086
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△796,091
現金及び現金同等物の期首残高	11,720,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,924,203

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行い、当第4四半期連結累計期間において自己株式が898,000千円増加しております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施し、当第4四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ892,875千円減少しております。また、2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、役員向け株式給付信託により自己株式250,000株を取得し、当第4四半期連結累計期間において自己株式が219,250千円増加しております。

これらの結果を含め、当第4四半期連結累計期間末において利益剰余金が25,355,338千円、自己株式が391,250千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第4四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 当第4四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	34,898,454	13,725,187	7,581,161	56,204,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	34,898,454	13,725,187	7,581,161	56,204,803
セグメント利益	2,086,384	1,710,180	758,017	4,554,582

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。